

事業実績（研修）報告①

1. 研修の概要

- (1) 目的 コロナ禍における教育政策と学校現場の状況
- (2) 日時 令和4年5月22日（日）10時から16時20分
- (3) 場所 東京都渋谷区代々木 婦選会館
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修内容と所感

市川房枝政治参画フォーラム「コロナ禍で見えてきた教育の課題」

① 基調講演「コロナ禍の下での教育と政治」

講師 前川喜平氏（現代教育行政研究会代表 元文科省事務次官）

- ・未曾有のコロナ禍ではあるが、当時の安倍総理は文科省に一片の相談もなく、全国の学校について即時の閉鎖を命じた。これまた未曾有の暴挙と言わざるを得ない。教育行政の「政権」からの独立は言わずもがなであるが、近年の政権の関与、政治体制は由々しき事態と考えている。
- ・大学教育においても予算削減の一途であり、国立大学の独立行政法人化は経営に目を向けさせる手法としても、学問追及に集中できない体制に陥らせているのは明らか。特に、資金を必要とする基礎研究に予算を付けずして、世界に遅れるなどの掛け声は空しい。昨今のノーベル賞受賞は過去の研究ばかりである。産学連携もきな臭さを禁じ得ない。
- ・コロナ禍を契機に、休校中でも活用できるとして「タブレット」による授業が進められようとしているが、十分な研究が伴っているのかについて検証が必要である。タブレット導入は政府による経済対策の一端と考えられる。国が当初費用はみるとしても、それで十分か、都道府県・自治体によって格差が生じていないか、さらに重要なのは、教員への教育体制が整っているかではないか。
- ・各家庭におけるネットを含めた環境整備も置き去りにしてはならない。

② 講演「コロナ禍で見えた教育政策の課題～子どもの生きる場所としての学校」

講師 清水睦美氏（日本女子大学教授）

- ・学校再開にあたり、長期休校や外出禁止のストレスを考える場合、その根源を見極める必要がある。安倍首相による突然の休校要請は「なぜ休校しなければならないのか」との意味付けがなかった。子どもたちは、自分たちの居場所を突然に、意味付けもないまま失ったことはストレスの根源と捉えられる。この間の大人も含めた社会的変化も大きいと考えるべきだろう。
- ・学校の再開にあたっては、「あわてない」「急がない」「押し込まない」を心がけたい。
- ・長期的な学校建て直し策としては、少人数学級の実現が欠かせない。20人程度の

クラスに教員を1～2名配置することが「主体的・対話的な深い学び」にも「オンライン学習」にも必要である。

- 日本教育学会の提言では、2018年調査で20代30代の非正規雇用のうち大学、大学院卒が90万人であることを踏まえ、彼らが教員として働くことが可能であれば転職も大いに考えられる。大きな長期的ビジョンで考えた制度構築が望まれる。

③ 講演 「GIGA スクール構想の課題と今後の教育について」

講師 手島 純氏（星槎大学教授）

- コロナ拡大を契機にオンライン教育への注目度が高まっているが、これに頼り過ぎないことが肝要ではないか。経験の共有はオンラインでは成り立たない。
- メディアリテラシーを子どもたちにどのように教えていくかは大きな課題である。実は、教員間においても甚だしく遅れた分野ではないか。

【所感】

- コロナによる突然の学校閉鎖は、学校現場に多大な悪影響を及ぼしたと考える。そもそも、文科省をさておいての判断はあり得ないものだが、諫言する人物がいなかったことは重大な文科省の劣化と、前川氏は断言した。当然だと思う。
- 教員の待遇改善は待たなしである。昨今の教員不足は国による失策ではないか。リーマンショック以降、削減された教員の給与は元には戻らず、働き方はブラック以外の何物でもない。OECDの調査で、わが国の教育費は先進国中最下位と言われ続けているにも関わらず、一向に改善されないのでは、教員志望者も減るばかりである。
- そもそも、文科省ではタブレットの配布については指示を出しているが、授業における環境整備には人も金も出してはいない。コロナ禍によって、さらに配備が急がれたため、学校現場に肝心の導入プログラムがどのように整備されていくのか見えない。当面は、巡回で各学校に送られるPC企業によるタブレット操作員に任せられる部分が多いと考えられる。国は号令をかけるだけではなく、予算も全額付けるべきである。
- 「貧困家庭への支援として、保護者へのサポートも検討すべき」と国の有識者会議でも指摘されているが、その対策が見えない。
- タブレットを使うにあたっての必要十分なリテラシー教育なしでは、子どもたちが「低きに流れる」ことは目に見えていると思う。教育委員会は、子どもたちの将来を見据えてしっかりしなければならないと思う。今研修でも、それが指摘された。

項目	支出金額	備考
研修費	12,000 円	受講料として
計	12,000 円	